

# 貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>2,251,429</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,171,523</b>
現金及び預金	1,021,252	支払手形	236,587
受取手形	226,064	買掛金	1,044,990
売掛金	514,380	一年内返済長期借入金	1,126,206
商品	43,017	未払金	447,467
貯蔵品	86,305	未払費用	353
前払費用	95,058	未払法人税等	13,477
繰延税金資産	18,632	未払消費税等	97,854
未収入金	78,954	預り金	5,230
未収法人税等	41,349	賞与引当金	41,800
その他	128,133	設備購入支払手形	123,092
貸倒引当金	1,720	その他	34,463
<b>固定資産</b>	<b>5,672,082</b>	<b>固定負債</b>	<b>3,124,619</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,639,389</b>	社債	400,000
アミューズメント機器	1,458,803	長期借入金	2,468,396
建築物	1,166,308	長期未払金	25,857
構築物	18,589	資産除去債務	183,081
機械装置	37,198	その他	47,284
車両運搬具	0		
器具備品	73,390		
土地	829,737		
リース資産	55,361		
<b>無形固定資産</b>	<b>15,302</b>	<b>負債合計</b>	<b>6,296,143</b>
ソフトウェア	7,032		
その他	8,269	<b>純資産の部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,017,389</b>	<b>株主資本</b>	<b>1,599,350</b>
投資有価証券	132,980	資本金	291,270
関係会社株式	856,000	資本剰余金	80,070
出資金	1,060	資本準備金	80,070
長期前払費用	47,644	利益剰余金	1,269,410
繰延税金資産	17,818	利益準備金	7,300
敷金保証金	624,170	その他利益剰余金	1,262,110
保険積立金	336,479	別途積立金	600,000
破産更生債権等	8,679	繰越利益剰余金	662,110
貸倒引当金	7,443	自己株式	41,400
		自己株式	41,400
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>28,016</b>
		その他有価証券評価差額金	28,016
<b>資産合計</b>	<b>7,923,511</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,627,367</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>7,923,511</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 . . . . . 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの . . . . . 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの . . . . . 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

アミューズメント機器 . . . 個別法

用紙等 . . . . . 月次総平均法

貯蔵品 . . . . . 最終仕入原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 . . . 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、アミューズメント機器及び器具備品については定額法を、その他については定率法を採用しております。

主な耐用年数

建物 4年～34年

アミューズメント機器 3年～5年

無形固定資産 . . . 定額法

なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 . . . 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 . . . 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

現金及び預金	1,800 千円
建物	431,760 千円
土地	654,290 千円
計	1,087,850 千円

### 上記に対応する債務

長期借入金	780,462 千円
一年内返済長期借入金	189,948 千円
買掛金	492 千円
計	970,902 千円

このほか、アミューズメント機器の一部については、割賦販売の方法で購入しているため、所有権が売主に留保されており、その未払代金は52,812千円であります。

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

アミューズメント機器	8,994,821 千円
建物	849,780 千円
構築物	104,168 千円
機械装置	8,983 千円
車両運搬具	6,071 千円
器具備品	555,618 千円
リース資産	27,034 千円
計	10,546,478 千円

### (3) 関係会社に対する金銭債権

関係会社に対する短期金銭債権	108,867 千円
関係会社に対する短期金銭債務	1,604 千円

## 3. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	12,828 千円
未払事業税	74 千円
減損損失	25,140 千円
資産除去債務	55,766 千円
その他	6,901 千円
繰延税金資産 小計	100,712 千円
評価性引当額	25,565 千円
繰延税金資産 合計	75,147 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	12,271 千円
資産除去債務	26,425 千円
繰延税金負債 合計	38,696 千円
繰延税金資産の純額	36,450 千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から、法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.83%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.69%、平成30年4月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更されております。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2,253千円減少し、法人税等調整額が2,450千円増加し、その他有価証券評価差額金が196千円それぞれ増加しております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株AZアミューズメント	所有 直接100%	役員の兼任	資金の立替	701,824千円	立替金 未払金 その他流動負債	78,684千円 37千円 1,566千円
				業務委託手数料	108,000千円	未収入金	30,182千円
				AM機器賃貸料	150,798千円		
				AM機器の取得	221,631千円		

(注) 1. 取引条件は当社が必要経費を勘案し、交渉の上、決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5. 1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	34,390円69銭
1株当たり当期純利益金額	2,181円33銭

6. 当期純利益 103,220千円